



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社
コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 福井 正一
(氏名) 奥平 武則
配当支払開始予定日

TEL 078-303-5921
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,273	4.5	4,061	11.2	4,404	11.0	2,462	6.9
25年3月期	53,874	1.2	3,651	1.2	3,967	3.0	2,304	9.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,485百万円 (△14.9%) 25年3月期 2,922百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	76.92	—	4.5	6.4	7.2
25年3月期	71.96	—	4.3	6.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	68,609	55,714	81.2	1,743.94
25年3月期	69,559	54,402	78.2	1,699.01

(参考) 自己資本 26年3月期 55,714百万円 25年3月期 54,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,207	△2,091	△311	14,774
25年3月期	3,971	△2,869	633	12,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	960	41.7	1.8
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,023	41.6	1.9
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		37.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,350	2.8	1,300	△9.7	1,450	△7.2	900	31.6	28.17
通期	57,530	2.2	4,200	3.4	4,500	2.2	2,700	9.6	84.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	34,991,521 株	25年3月期	34,991,521 株
26年3月期	3,043,904 株	25年3月期	2,971,338 株
26年3月期	32,012,925 株	25年3月期	32,022,078 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気浮上策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しており、3月末には消費税増税前の駆け込み需要も一部で起こりました。

食品業界においては、消費者の節約志向は依然として続き、円安による原料高もあり厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当グループにおきましては、成長事業である「カスピ海ヨーグルト」、そう菜製品の売上拡大に注力いたしました。

研究開発活動では、大学との共同研究を行って「カスピ海ヨーグルト」のさらなる製品価値の向上を目指しました。同研究では、「カスピ海ヨーグルト」の粘り成分であるEPSがアトピー性皮膚炎を抑制するメカニズムのひとつとして炎症性細胞の数を減少させること、またウイルスや細菌に対する免疫反応を調整することを日本農芸化学会2014年度大会で発表いたしました。

豆製品では不振が続きましたが、主力事業である昆布製品は微増となり、成長事業の「カスピ海ヨーグルト」と包装惣菜が大きく伸長したことから、売上高は562億73百万円（前期比4.5%増）となりました。また、外注製品の内作化を進めることにより製造原価を低減できたことから、営業利益は40億61百万円（前期比11.2%増）、経常利益は44億4百万円（前期比11.0%増）、当期純利益は24億62百万円（前期比6.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度を含めて5期連続の増収増益となりました。

製品分類別の売上高の状況は、次のとおりであります。

昆布製品は、塩こんぶ・とろろ昆布が不振だったものの、カップ佃煮の容器・品質改善により店頭での露出頻度が増加したことや、シニア層に向け「ふじっ子煮」シリーズの角切りタイプの販売を強化したことにより、カップ佃煮が伸長し昆布製品全体の売上を押し上げました。

以上の結果、昆布製品の売上高は169億27百万円（前期比1.3%増）となりました。

そう菜製品は、中食の需要増加により市場拡大の追い風が続きました。包装惣菜では、「おかず畑」シリーズの売上が大きく伸長しました。また、洋風のレンジ調理商品である「ベスタデリ」の生産体制強化により、取り扱い店舗数を拡大できたことも売上増加に貢献しました。日配惣菜では季節ごとの商品提案や新商品の上市を続け、大幅に売上伸長いたしました。

以上の結果、そう菜製品の売上高は146億55百万円（前期比10.2%増）となりました。

豆製品は「甘さをひかえたおまめさん」が昨年から引き続き大きく伸長する一方、レギュラータイプの「おまめさん」シリーズが不振で、お客様の低価格、低糖商品へのシフトが顕著に見られました。

以上の結果、豆製品の売上高は126億49百万円（前期比1.9%減）となりました。

ヨーグルト製品は、広島県及び近畿圏において「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」のTVCMを実施したことと、工場を新設した北海道で取り扱い店舗が増加したことにより大きく伸長しました。

また通信販売チャネルでもカスピ海ヨーグルトメーカー「カスピくん」を9月に上市して以来、メディアで取り上げられる等好評を頂いており、「カスピ海ヨーグルト手作り用種菌」の販売数を押し上げました。

以上の結果、ヨーグルト製品の売上高は37億58百万円（前期比30.7%増）となりました。

デザート製品は、プリン品群は大幅に不振だった一方で、チルドゼリーの「フルーツセラピー」は販売促進の強化等により伸長しました。

以上の結果、デザート製品の売上高は、32億1百万円（前期比4.1%増）となりました。

その他製品は、鍋つゆ、漬物、機能性素材が不振だった一方、レンジ調理商品である「朝のたべるスープ」や通信販売事業のサプリメント等が好調で、現代の社会的ニーズに合致した商品が伸長しました。

以上の結果、その他製品の売上高は50億80百万円（前期比1.3%増）となりました。

（今後の見通し）

国内経済は、消費税引き上げの影響も一部で続くものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移することが期待されます。しかし食品業界におきましては、円安による原料価格の高止まりにより、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、次期におきましてはユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」文化の啓蒙を行い、主力製品である昆布や豆、そう菜の売上拡大に繋げてまいります。また成長事業への投資及び生産性の向上に取り組み、収益の安定化を図ってまいります。

製品分類別の主な取組みは、次の通りであります。

昆布製品につきましては、「ふじっ子煮」の新商品である「鶏そぼろごぼう昆布」の育成、また季節ごとのメニュー提案を強化して佃煮需要の拡大を図ります。

そう菜製品は、「ベスタデリ」の生産性を更に向上させて原価率を低減させるとともに、洋風レンジ対応商品コーナーを提案し、取り扱い店舗数の拡大に努めます。

豆製品は、TVCMを軸に個食パックである「こだわり煮豆」の育成に努め、煮豆品群全体の売上回復を目指します。

ヨーグルト製品は、フォーラムや新聞への掲載などPRを継続し、「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」がプレミアムヨーグルトのトップシェアを獲得できるよう取り組んでまいります。

デザート製品は、「フルーツセラピー」の期間限定商品を上市し、高級感のある商品を強化してまいります。

その他製品では、好評を頂いている「朝のたべるスープ」の販促を強化し「with Beans」ブランドの育成に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高575億30百万円（前期比2.2%増）、営業利益42億円（前期比3.4%増）、経常利益45億円（前期比2.2%増）、当期純利益27億円（前期比9.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し、686億9百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾新工場棟建設に係る支払等により、現金及び預金が減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億86百万円減少し、101億5百万円となりました。これは主に北海道工場と鳴尾新工場棟に係る支払等により、未払金が減少していることによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億75百万円減少し、27億89百万円となりました。これは主に、役員退職慰労金の取り崩しによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億12百万円増加し、557億14百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.2%から81.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加し、147億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を38億64百万円、減価償却費を20億15百万円計上する一方、役員退職慰労金及び法人税等の支払等があり、42億7百万円の収入（前連結会計年度は39億71百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻、有形固定資産の取得等により、20億91百万円の支出（前連結会計年度は28億69百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入・返済、配当金の支払等により、3億11百万円の支出（前連結会計年度は6億33百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	82.2	82.8	83.5	78.2	81.2
時価ベースの自己資本比 (%)	56.0	53.1	51.6	51.1	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.4	16.1	9.9	49.4	64.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.5	223.2	293.9	207.3	239.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向を勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社の飛躍を担っての新規投資等に充當いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、直近予想（平成26年1月31日）と同じ16円（中間配当を含めて年間32円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、中間、期末とも当期と同じ1株につき普通配当16円とし、年間32円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、社是「創造一路」の精神のもと、食品素材の持つ健康効果を追求し、価値ある商品の提供を通じて、人々のおいしく健康な食生活の実現に貢献してまいります。

当グループでは健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、平成25年4月から始まる3カ年の中期経営計画の最終年度（平成28年3月期）において、売上高600億円、当期純利益31億80百万円、ROE5.5%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月から始まった3カ年の中期経営計画では、経営ビジョンとして、美味しさと健康を追求する「OKAZU company」を掲げ、その実現を推進してまいります。

中期経営計画の基本的な内容は以下の通りであります。

① そう菜製品を第3の柱として位置付ける

核家族化や女性の社会進出により、食事に手間をかけない現代人が増え、中食への需要が高まっております。中期経営計画では、昆布製品、豆製品に続く第3の柱として、そう菜製品を位置付け、育成してまいります。具体的には、チルド包装惣菜カテゴリーでのシェアNo. 1の確保、日配惣菜と包装惣菜のシナジー追及、これまでの和風中心の「おかず」から世界のメニューまでカバーした「OKAZU」への展開を進めてまいります。

② 事業最適化で中期経営計画目標の達成

市場成長率と相対的マーケットシェアから、各製品・事業を収益確保分野（カップ佃煮、塩こんぶ、ゼリーデザート、煮豆）、成長拡大分野（カスピ海ヨーグルト、通信販売）、成長育成分野（包装惣菜、日配惣菜、業務用など）、立て直し分野（漬物、袋佃煮、テナント惣菜など）に分類し、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最も効果的・効率的に活かせるよう投資配分してまいります。そして、平成28年3月期における中期経営計画目標の達成を目指してまいります。

③ グループ横断活動（Fujicco Creative Revolution運動）で業務革新スピードアップ

為替変動による原材料の価格上昇リスク対策、消費税増税対策、不採算商品対策など、収益確保を妨げるリスク課題やコスト低減課題に当グループが一丸となって取り組み、そこで得た原資を次の成長につながる業務革新課題へ振り向けてまいります。

④ 研究開発基盤の強化

黒豆の抗酸化機能や「カスピ海ヨーグルト」由来乳酸菌の免疫改善機能を中心に、食生活を通して生活者の健康に資する機能性研究を強化してまいります。

高齢者に適した食感を有する「ソフト食」の研究開発と、「だし」の風味保持に関する技術開発は、応用範囲の広い研究として継続し、研究成果については、商品化と権利化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい市場環境の中においても、さらなる成長・発展を図るため、当グループにおきましては、中期経営計画への取り組みに加え、次のような事項に取り組んでまいります。

① 製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、残留農薬検査、動物用医薬検査、遺伝子組換え検査、アレルギー物質検査、フジッコトレースシステム等の品質保証体制を構築しております。特に東日本大震災以後は放射能への不安が高まり、放射性物質の検査体制を整えるためにゲルマニウム半導体検出器を導入いたしました。これからも「フジッコだから安心」と言われるように、引続き品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

② 内部統制システムへの取り組み

実効性のある内部統制システムの運用を目指し、法令遵守体制やリスク管理体制の強化を進めてまいります。そして、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、当グループを取り巻く様々なステークホルダーの信頼に応えてまいります。内部統制システムは、每期、運用状況を見直し、有効に機能し続けるよう改善に取り組んでまいります。

③ 社会貢献活動の推進

当グループは、価値ある商品の提供に加え、料理教室、丹波篠山の黒豆作付け体験、「カスピ海ヨーグルト」フォーラム等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当グループと役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,369	14,774
受取手形及び売掛金	8,771	8,161
商品及び製品	683	780
仕掛品	458	444
原材料及び貯蔵品	5,743	5,451
繰延税金資産	405	392
その他	238	211
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	31,668	30,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,931	31,795
減価償却累計額	△20,044	△20,594
建物及び構築物(純額)	11,887	11,201
機械装置及び運搬具	20,685	22,245
減価償却累計額	△16,960	△16,856
機械装置及び運搬具(純額)	3,724	5,389
工具、器具及び備品	1,815	1,754
減価償却累計額	△1,486	△1,445
工具、器具及び備品(純額)	329	309
土地	13,504	13,369
建設仮勘定	1,675	1,152
有形固定資産合計	31,121	31,422
無形固定資産		
ソフトウェア	372	312
その他	134	141
無形固定資産合計	506	454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,928	5,317
繰延税金資産	459	95
その他	923	1,146
貸倒引当金	△48	△39
投資その他の資産合計	6,262	6,519
固定資産合計	37,890	38,395
資産合計	69,559	68,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,814	3,881
1年内返済予定の長期借入金	732	1,232
未払金	5,768	3,645
未払法人税等	909	190
未払消費税等	27	233
賞与引当金	436	467
預り金	275	201
その他	227	253
流動負債合計	12,191	10,105
固定負債		
長期借入金	1,077	1,345
繰延税金負債	1	107
退職給付引当金	1,158	-
退職給付に係る負債	-	866
役員退職慰労引当金	727	270
長期未払金	-	200
固定負債合計	2,965	2,789
負債合計	15,156	12,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	43,028	44,498
自己株式	△3,203	△3,291
株主資本合計	53,693	55,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	731
退職給付に係る調整累計額	-	△93
その他の包括利益累計額合計	708	638
純資産合計	54,402	55,714
負債純資産合計	69,559	68,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,874	56,273
売上原価	32,894	34,475
売上総利益	20,980	21,798
販売費及び一般管理費	17,328	17,736
営業利益	3,651	4,061
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	113	197
受取賃貸料	77	78
補助金収入	61	-
売電収入	-	23
その他	108	103
営業外収益合計	371	407
営業外費用		
支払利息	17	17
賃貸費用	26	22
為替差損	11	7
売電費用	-	10
その他	0	6
営業外費用合計	55	64
経常利益	3,967	4,404
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	-	360
国庫補助金等収入	-	102
退職給付制度改定益	-	58
新株予約権戻入益	61	-
特別利益合計	70	522
特別損失		
固定資産処分損	9	33
役員退職慰労金	-	859
和解金	-	170
その他	184	0
特別損失合計	194	1,063
税金等調整前当期純利益	3,843	3,864
法人税、住民税及び事業税	1,637	949
法人税等調整額	△98	451
法人税等合計	1,539	1,401
少数株主損益調整前当期純利益	2,304	2,462
当期純利益	2,304	2,462

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,304	2,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	23
その他の包括利益合計	617	23
包括利益	2,922	2,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,922	2,485
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	41,684	△3,200	52,353
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
当期純利益			2,304		2,304
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,343	△3	1,340
当期末残高	6,566	7,302	43,028	△3,203	53,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91	—	91	61	52,506
当期変動額					
剰余金の配当					△960
当期純利益					2,304
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	617	—	617	△61	556
当期変動額合計	617	—	617	△61	1,896
当期末残高	708	—	708	—	54,402

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	43,028	△3,203	53,693
当期変動額					
剰余金の配当			△992		△992
当期純利益			2,462		2,462
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,469	△87	1,382
当期末残高	6,566	7,302	44,498	△3,291	55,075

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	708	-	708	—	54,402
当期変動額					
剰余金の配当					△992
当期純利益					2,462
自己株式の取得					△87
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23	△93	△69	—	△69
当期変動額合計	23	△93	△69	—	1,312
当期末残高	731	△93	638	—	55,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,843	3,864
減価償却費	1,997	2,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	△1,158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	114	40
受取利息及び受取配当金	△122	△202
支払利息	17	17
固定資産処分損益 (△は益)	8	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△360
役員退職慰労金	-	859
和解金	-	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255	209
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	67
未払金の増減額 (△は減少)	221	116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△220	206
預り金の増減額 (△は減少)	△9	△74
その他	105	56
小計	5,436	7,216
利息及び配当金の受取額	122	202
利息の支払額	△19	△17
役員退職慰労金の支払額	-	△1,356
和解金の支払額	-	△170
法人税等の支払額	△1,569	△1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	△500
定期預金の払戻による収入	6,500	2,900
有形固定資産の取得による支出	△3,720	△4,113
有形固定資産の売却による収入	68	0
無形固定資産の取得による支出	△195	△392
投資有価証券の取得による支出	△13	△647
投資有価証券の売却による収入	2	721
その他	△111	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,869	△2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△701	△732
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△4	△87
配当金の支払額	△960	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,735	1,805
現金及び現金同等物の期首残高	11,233	12,969
現金及び現金同等物の期末残高	12,969	14,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額(未認識数理計算上の差異)をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が866百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,699円1銭	1,743円94銭
1株当たり当期純利益金額	71円96銭	76円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円91銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,304	2,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,304	2,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,022	32,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,402	55,714
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,402	55,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,020	31,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
昆布製品	16,713	31.0%	16,927	30.1%	214
そう菜製品	13,299	24.7%	14,655	26.0%	1,356
豆製品	12,894	23.9%	12,649	22.5%	△244
ヨーグルト製品	2,874	5.4%	3,758	6.7%	883
デザート製品	3,075	5.7%	3,201	5.7%	125
その他製品	5,017	9.3%	5,080	9.0%	63
合計	53,874	100.0%	56,273	100.0%	2,399

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。

当連結会計年度より製品分類を変更し、従来の「デザート製品」から「ヨーグルト製品」を独立させて表示しております。

前連結会計年度の実績は、変更後の区分に替えて表示しております。